

新 アジアの風

県立大地域経済研究所報告

丸屋 豊二郎所長

県立大地域経済研究所は4月から日本貿易振興機構(ジェトロ)出身の丸屋豊二郎教授を所長とする新体制となり、本県経済の国際化に向けた調査、研究に一段と力を入れていくことになった。国内総生産(GDP)が世界2位に成長した中国、「世界の成長センター」とも呼ばれるほどに、生産拠点や市場として注目を集めている東南アジア諸国。政情などが刻々と変化する中で、この勢いをどう本県経済に効果的に取り込んでいくのか、同研究所アジア経済部門の研究者らが調査成果を踏まえて寄稿する。初回は丸屋所長が中国情勢とともに、本県企業の動向を報告する。

中国市場 衰えぬ魅力



上海市・淮海中路にあるショッピングモール内のIGAショップ(筆者撮影)

繊維、販路開拓の動き

日中関係の悪化で、日本企業の海外進出は中国からASEAN(東南アジア諸国連合)へシフトしているが、海外市場の開拓では、中国を第一に挙げる企業は多い。日本企業の中国進出が伸び悩んでいるのは、輸出生産拠点としての

中国の地位が揺らいでいるからであり、消費市場としての中国の魅力は依然衰えていない。良い例がユニクロである。数年前から中国一極集中リスクを回避するため、中国での生産比率は低下しているが、

販売はむしろ増強する方向にある。2002年に中国上海市へ初上陸してから、これまで271店舗をオープンし、その7割は12年以降の出店である。今後も毎年100店舗のペースで出店を続け、20年までに1000店舗を目指している。

福井県でも中国市場の新規開拓に乗り出す繊維企業は増えている。熊澤商事はトリアセテート製品の中国向け輸出が最近3、4年で倍増し、明林繊維は現地問屋と連携してセルロース繊維の織物生地を、中国地場のアパレル会社へ販売することに成功している。第一繊維も自社製品がフランスのファッションブランドに採用されると、中国から新規の引き合いがきているという。

衣料でも青島市に5つのアパレル関連工場を持つアタゴは、13年に統括販売会社を設立して中国での市場開拓に乗り出した。また02年に卸売りから小売業(SPA)へ

参入し、わずか12年で国内145店舗を築いたアイジーエー(IGA)は、13年に上海市に海外初出店して既に5店舗を上海中心部にオープン。若ごと女性、地方出身者のハングリー精神で、福井から世界へ飛躍しようとしている。

日本と中国は文化、嗜好が類似しているほか、温暖な気候も似ている。中国人の生活が豊かになれば、日本の売れ筋商品が中国人消費者の支持を勝ち得る確率も高まる。尖閣国有化で悪化した日中関係も「政経分離」で、関係改善に向かう兆しも出てきた。リスクと魅力のはざままで苦難を強いられる日中ビジネスに、明るさがよみがえる日が来るのを期待したい。

(「新アジアの風」は、丸屋所長、春日尚雄教授、池部亮准教授、齋藤毅講師の4人が隔週で寄稿します)

まるや・とよじろう 日本貿易振興機構上海センター長、アジア経済研究所研究企画部長、同機構理事(北東アジア担当)を経て2012年4月から県立大地域経済研究所教授、14年4月から所長。香港大では名誉研究員。62歳。